



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,530	—	160	—	166	—	108	—
2022年1月期第2四半期	1,333	11.1	56	—	62	—	44	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 106百万円 (ー%) 2022年1月期第2四半期 43百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	120.03	113.53
2022年1月期第2四半期	49.54	46.18

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,029	847	42.2
2022年1月期	2,118	826	39.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 857百万円 2022年1月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	—	198	—	201	—	142	—	158.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	925,300株	2022年1月期	921,700株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	24,145株	2022年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	903,909株	2022年1月期2Q	887,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が未だに収束しない中、ロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁は長期化し、円安に伴う原材料価格の高騰と価格転嫁による物価上昇などもあり、景気の先行きが不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和4年7月分）について」によると、有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇し1.29倍と7か月連続で上昇し、月間有効求人数も前月から0.8%増となるなど、緩やかに雇用の回復が進んでおります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2023年卒の大卒求人倍率が前年比0.08ポイント上昇し、1.58倍と底堅い需要があります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、従来は4年生後期での就職支援が中心でしたが、夏休み前の前期においても提携大学からの依頼が増えた結果、大幅に売上を伸ばし第2四半期連結累計期間における過去最高のサービス売上高となり、当社グループの業績を牽引しました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービスの「就職カレッジ®」においては、求人数の回復に伴う業績の回復基調が前第4四半期連結会計期間より続いております。

教育研修サービスにおいては、過去最高の研修受注を記録した前連結会計年度を上回るペースで研修受注が積みあがっており、新型コロナウイルス感染症第7波の影響でいくつかの研修が延期になったものの、堅調な売上高で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,530,363千円（前年同期は1,333,915千円）、営業利益は160,017千円（前年同期は56,597千円）、経常利益は166,015千円（前年同期は62,140千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,494千円（前年同期は44,347千円）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、収益認識会計基準）等を適用することに伴い、収益の分解情報に合わせて記載を変更しております。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施後、中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は838,400千円（前年同期は734,291千円）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は54.8%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」と、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は307,542千円（前年同期は195,360千円）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は20.1%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド®」をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修講師を企業に派遣するインハウス型研修、一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型の研修を提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は384,421千円（前年同期は404,263千円）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は25.1%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,283,168千円となり、前連結会計年度末に比べて213,726千円減少いたしました。これは主に売掛金が45,264千円増加したものの、現金及び預金が275,444千円減少したことによるものであります。固定資産は746,500千円となり、前連結会計年度末に比べて124,750千円増加いたしました。これは主に無形固定資産合計が58,405千円、投資その他の資産が53,063千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は2,029,668千円となり、前連結会計年度末に比べて88,975千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は701,579千円となり、前連結会計年度末に比べて118,089千円減少いたしました。これは主に契約負債（前連結会計年度は前受金）が51,941千円、未払金が34,463千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が162,347千円、返金負債（前連結会計年度は返金引当金）が26,358千円減少したことによるものであります。固定負債は480,349千円となり、前連結会計年度末に比べて7,524千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,181,928千円となり、前連結会計年度末に比べて110,565千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は847,740千円となり、前連結会計年度末に比べて21,589千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益に伴う利益剰余金の増加35,237千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は2021年3月15日の「2021年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画しております当第2四半期連結累計期間の業績を上回る進捗となりましたが、未だに先行き不透明の状況が続くことに加え、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、2022年8月1日に株式を取得し、子会社化した株式会社Kakedasに関するのれんの償却方法や償却期間等が確定していないため、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,737	989,293
売掛金	168,521	213,785
貯蔵品	4,703	—
その他	58,932	80,089
流動資産合計	1,496,895	1,283,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,203	149,019
減価償却累計額	△32,241	△40,390
建物(純額)	100,961	108,628
工具、器具及び備品	56,055	63,936
減価償却累計額	△45,813	△48,078
工具、器具及び備品(純額)	10,242	15,857
有形固定資産合計	111,204	124,486
無形固定資産		
ソフトウェア	62,033	75,328
特許使用権	96,682	144,718
その他	5,501	2,576
無形固定資産合計	164,217	222,623
投資その他の資産		
投資有価証券	153,702	176,425
敷金及び保証金	80,059	86,629
繰延税金資産	37,470	56,454
その他	75,094	79,881
投資その他の資産合計	346,327	399,390
固定資産合計	621,749	746,500
資産合計	2,118,644	2,029,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	93,082	127,546
未払費用	63,074	69,652
前受金	75,998	—
契約負債	—	127,940
1年内返済予定の長期借入金	363,852	201,505
未払法人税等	63,784	68,742
返金引当金	57,259	—
返金負債	—	30,900
賞与引当金	34,701	35,228
その他	67,915	40,062
流動負債合計	819,669	701,579
固定負債		
長期借入金	440,527	443,151
その他	32,296	37,197
固定負債合計	472,824	480,349
負債合計	1,292,493	1,181,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,694	259,949
資本剰余金	289,477	290,732
利益剰余金	284,437	319,674
自己株式	△1,743	△16,327
株主資本合計	830,865	854,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,619	10,951
為替換算調整勘定	△3,061	△7,890
その他の包括利益累計額合計	4,557	3,060
新株予約権	232	204
非支配株主持分	△9,504	△9,553
純資産合計	826,151	847,740
負債純資産合計	2,118,644	2,029,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,333,915	1,530,363
売上原価	100,927	70,217
売上総利益	1,232,987	1,460,145
販売費及び一般管理費	1,176,389	1,300,128
営業利益	56,597	160,017
営業外収益		
受取利息	60	247
受取配当金	5	4
為替差益	2,389	5,478
補助金収入	6,306	2,340
その他	1,080	1,028
営業外収益合計	9,842	9,099
営業外費用		
支払利息	4,296	3,074
その他	2	26
営業外費用合計	4,299	3,101
経常利益	62,140	166,015
特別利益		
固定資産売却益	—	550
新株予約権戻入益	0	27
特別利益合計	0	577
特別損失		
固定資産除却損	73	—
特別損失合計	73	—
税金等調整前四半期純利益	62,067	166,592
法人税等	17,719	58,098
四半期純利益	44,347	108,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,347	108,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	44,347	108,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	3,331
為替換算調整勘定	△2,586	△4,877
その他の包括利益合計	△863	△1,545
四半期包括利益	43,483	106,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,647	106,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,163	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,067	166,592
減価償却費	29,722	34,299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,826	527
返金引当金の増減額 (△は減少)	△8,950	-
返金負債の増減額 (△は減少)	-	△26,358
受取利息及び受取配当金	△66	△252
支払利息	4,296	3,074
補助金収入	△6,306	△2,340
固定資産売却益	-	△550
固定資産除却損	73	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,353	△45,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	4,703
未払金の増減額 (△は減少)	1,462	20,639
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	34,360	-
前受金の増減額 (△は減少)	△11,945	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△20,043
その他	22,590	△31,447
小計	89,793	103,581
利息及び配当金の受取額	66	252
利息の支払額	△4,731	△3,074
補助金の受取額	6,306	2,340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46,664	△53,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,098	49,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,465	△7,834
無形固定資産の取得による支出	△12,710	△79,736
無形固定資産の売却による収入	-	550
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△18,000
差入保証金の差入による支出	△2,488	△9,578
差入保証金の回収による収入	70,335	-
その他	△2,890	△3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	△118,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△152,066	△162,347
自己株式の取得による支出	-	△14,584
配当金の支払額	△5	△26,330
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,505	2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,566	△200,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,927	△6,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,615	△275,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,140	1,264,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,131,524	989,293

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は519千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,967千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46,166千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「返金引当金の増減額(△は減少)」については、当第2四半期連結累計期間より「返金負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとし、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」については、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新た

な会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

前会計度末の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、株式会社Kakedas(本社:東京都渋谷区、代表取締役:渋川駿伍)が発行する株式の80%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年8月1日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社Kakedas

事業の内容:法人向けキャリアコンサルティングプラットフォームの運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社Kakedasは、登録している1,500人を超える国家資格キャリアコンサルタントを保持するキャリアアドバイザー(以下「登録CA」)をリソースとして、法人向けに従業員のキャリア形成を支援する日本最大級のキャリアコンサルティングプラットフォームを提供しています。

日本における個人のキャリア開発は非常に大きな変化を迎え、終身雇用制度の中で個人が『企業にキャリア形成を委ねていた時代』から、『自分自身で“人生100年時代”におけるキャリアを描いて実現する時代』に変化しています。その中で、企業における「従業員のキャリア自律支援」の重要性は、2020年3月の経団連発表、人材版伊藤レポートにも盛り込まれるテーマであり、大手企業をはじめとする多くの企業が従業員のキャリア自律を支援する動きを取り始めています。「企業のホームドクター、人材のメンターとなり、人と組織の限らない可能性に貢献し続ける」をミッションに掲げる当社にとって、企業における従業員のキャリア自律支援は貢献すべきテーマであると考え、子会社化に至りました。

当社から紹介した人材への登録CAによるオンボーディング、学生のキャリア相談に対応するリソースを欠く提携大学への登録CAのリソース提供など、既存事業とのシナジー効果の発揮が想定される分野があり、顧客への価値提供、企業価値の向上に努めてまいります。

③ 企業結合日

2022年8月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社Kakedasの株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,013千円
取得原価		200,013千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額) 11,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。